

基本事業コード	07010001	担当課所名	地域医療対策課
基本事業名	地域医療対策事業(医師確保対策事業を含む)		
総合振興計画 位置づけ	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	1	地域医療の充実
	施策	1	医療体制の整備
総合振興計画 47 ページ			

**基本事業の概要**  
 秩父地域の医療体制の強化や救急医療体制の維持充実のために、市立病院と連携し、県・広域組合・医師会等と医療体制整備の協議を進める。市民の秩父の地域医療に対する理解を深めるため、広報活動や小児救急リーフレット作成配布、地域医療講演会等を実施する。また、平成21年度に締結された「秩父定住自立圏形成協定」に基づく医療分野支援事業を推進し、「ちちぶ医療協議会」を運営する。

**対象** 市民及び4町(横瀬町・皆野町・長瀬町・小鹿野町)住民、医療機関  
**意図** 地域医療の現状を理解してもらい、医療機関と連携し、地域医療体制、救急医療体制の維持、充実を図り、安心して分娩を含めた医療が受けられるようにする。  
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
二次救急病院群輪番制の当番日における受入れ患者数	3病院合計	人	8,446	—	7,380	7,000	
休日・夜間の二次救急病院群輪番制の開設日数	休日+夜間	日	437	437	437	437	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	地域医療広報事業	指標:医療啓発情報の発信回数(のべ)	10	回	A			
		211,520	178,410	520,000	18	維持;維持		
02	地域医療講演会事業	指標:講演会参加者数	100	人	B			
		16,917	22,645	34,000	77	維持;拡充		
03	小児救急リーフレット作成配布事業	指標:小児救急リーフレット配布枚数	3,000	枚	A			
		7,743	7,743	20,000	3,293	維持;維持		
04	救急医療体制等連絡調整事業	指標:会議参加回数	3	回	B			
		3,334	3,334	6,000	2	縮小;拡充		
05	秩父郡市医師会、民間医療関係機関等との連絡調整事業	指標:医療関係者、医師会事務局との協議会数	12	回	A			
		0	0	0	48	維持;維持		
06	秩父広域市町村圏組合負担金	指標:二次救急輪番制参加病院数	3	病院	C			
		32,784,000	32,803,000	33,176,000	3	拡大;拡充		
07	秩父看護専門学校運営費補助金	指標:看護学校から市内医療機関への就職者数	10	人	B			
		18,000,000	18,000,000	18,000,000	5	維持;拡充		
08	医療関係機関訪問事業	指標:県、大学病院等訪問回数	6	回	A			
		6,714	8,042	25,000	8	維持;維持		
09	医学生等奨学金管理事業	指標:奨学金利用者の現況確認率	100	%	C		○	
		0	0	0	100	拡大;拡充		
10	★ ちちぶ定住自立圏医療分野支援事業	指標:本会議、分科会セミナー開催数	20	回	C		◎	
		19,850,000	17,850,000	36,952,000	16	拡大;拡充		
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円) 71,042,000 68,970,000

事業費の合計(円)		(A)	70,880,228	68,873,174	88,733,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定	4,548,000	3,624,000		
	一般財源	66,332,228	65,249,174	88,733,000	
正規職員	業務量	2.60人	2.60人		
	人件費	15,566,151	15,258,799		
臨時職員 (事業費に含む)	業務量				
	人件費				
事業費合計(人件費込み)(円)		(A)+(B)	86,446,379	84,131,973	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)  
 ○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 8月から3月まで毎月の市報に「秩父地域の医療現場から」の特集を組み、市立病院はじめ、二次救急を担当する病院長等に寄稿していただき、医療現場の厳しい状況をお知らせしてきた。この成果もあり、二次救急病院の当番日における受け入れ患者数は、昨年度と比較し1,000人以上減少している。今後も24時間救急患者の受け入れ体制を整備することが大変であることをお知らせしながら、救急輪番病院が本来の救急対応に集中できるような環境を整備し、急性期の場合でも安心して医療が受けられる体制の維持を続ける必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 当課で実施する事務事業は、「ちちぶ定住自立圏医療分野支援事業」での「ちちぶ医療協議会」としての事業が主なものとなっている。「ちちぶ医療協議会」の中で研修医受入支援事業、産科医師等確保支援事業、救急医療支援事業、予防医療リハビリ医療支援事業等を行っており、まとめて一つの事業としている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 秩父地域の医療体制の充実、強化は秩父保健医療圏全体で推進していく必要がある。県、広域市町村圏組合、4町、郡市医師会、医療機関等との連携体制をもとに事業を実施する。また、定住自立圏構想の中心市として「ちちぶ医療協議会」事務局を担い「共生ビジョン」に掲げる事業を進めている。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
秩父地域の医療体制の大きな課題は、救急医療体制と産科医療体制の維持である。そのためには、ちちぶ医療協議会で取りまとめた「総合診療専門医養成プログラム」に応募する専攻医を確保し、地域医療を担う若手医師を秩父地域全体で育てるシステムを機能させることが重要である。専攻医が確保できた際には、専攻医の給与等、ちちぶ医療協議会からの負担が大きくなることから定住予算の調整が必要となる。次に、産科医師派遣事業については、現在、県の財政支援や産科医師の継続派遣により、産科医療体制が維持できていることから、ちちぶ定住自立圏構想の医療分野の支援事業を最重点事業とした。なお、医学生奨学金の貸与を受けた医師がそれぞれの病院に勤務しているが、期限内に市立病院の勤務へと繋がるよう適切な債権管理事務を行う必要があり重点化事業とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 「ちちぶ医療協議会」の4分科会a)ちちぶ圏域医師・医療関係者教育プログラム作成分会、b)救急医療分科会、c)予防医療分科会、d)リハビリテーション分科会を見直し、秩父圏域における新たな課題等に対応できるよう整理統合を図る。 c)、d)分科会については、両分科会の事業内容を理解しあえるよう、合同で会議を開催してきた。また、3月に開催したちちぶ医療協議会本会の中でも、来年度から4分科会を2分科会にする方針であることを報告した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(11) -
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	秩父地域の医師不足解消のため、新たな若手医師(専攻医)を呼び込む方策として総合診療専門医養成プログラムを作成したが、このプログラムが機能するための環境整備が必要になっている。また、医学生奨学金管理事業は、確実に市立病院での勤務に繋がるよう管理業務を迫る必要がある。対象の医学生も現在、専攻医として様々な医療機関での研修に入っていることから、連絡が取りづらい状況にあるため、必要に応じて現況確認を行うなど、適切な債権管理事務を行う必要がある。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
ちちぶ定住自立圏医療分野支援事業による専攻医の確保と、医学生奨学金管理事業は、秩父地域における医師不足対策の一つとしてスタートした事業である。本事業を適切に遂行することで、秩父地域の医師不足解消が図られ、市民が必要とする地域医療の提供体制の構築に繋がる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	浅見 芳弘	電話番号 0494-22-2279
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	07020001	担当課所名	保険年金課
基本事業名	国民健康保険事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	1	地域医療の充実
	施策	3	国保・保険年金の運営
総合振興計画 49 ページ			

**基本事業の概要**  
国民健康保険の健全な運営を確保し、社会保障及び国民保健の向上に寄与するため、相互扶助の精神にのっとり被保険者を対象として、病気、けが、出産及び死亡の場合に保険給付を行う。

**対象** 国民健康保険被保険者  
**意図** 将来にわたり医療給付を行うことが可能となるよう、できる限り医療費を抑制し、安定した国民健康保険事業の運営を行い、安心して医療の受診ができるようにする。  
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
特定健康診査受診者数	特定健診・人間ドック受診者	件	4,362	4,900	4,694	5,074	
特定健康診査受診率	特定健診・人間ドック受診者/対象者数	%	34	40	38	43	平成28年度埼玉県内市町村平均 38.9%
レセプト点検率	内容点検枚数/レセプト枚数	%	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	国民健康保険資格管理・賦課事務事業	指標:国保被保険者数(年度末)	-	-	-	人	A	○
		22,873,392	23,546,231	25,354,000	16,320		維持;維持	
02	★ 基幹系システム改修事業	指標:-	-	-	-		A	
		1,620,000	5,400,000	1,458,000	-		維持;維持	
03	国民健康保険給付事業	指標:1人当たり給付額	-	-	-	円	A	
		5,032,433,623	4,874,581,486	4,809,962,000	297,233		維持;維持	
04	社会保険診療報酬支払基金拠出金事業	指標:-	-	-	-		D	
		1,335,155,492	1,357,833,124	0	-		完了;完了	
05	共同事業拠出金事業	指標:-	-	-	-		C	
		1,770,752,494	1,703,949,743	3,000	-		縮小;縮小	
06	★ 特定健康診査等事業	指標:特定健康診査受診者数	-	-	3,900	人	B	◎
		39,285,249	41,055,263	49,710,000	3,471		維持;拡充	
07	★ 人間ドック検診事業	指標:人間ドック受診者数	-	-	1,300	人	B	○
		35,338,380	33,773,590	39,400,000	1,233		維持;拡充	
08	保健事業	指標:医療費通知通知回数	-	-	6	回	A	
		2,447,589	2,736,019	3,498,000	6		維持;維持	
09	資金貸付基金費・基金積立金	指標:基金年度末現在高	-	-	-	円	A	
		1,067	1,064	2,000	10,684,430		維持;維持	
10	償還金及還付加算金	指標:-	-	-	-		A	
		18,992,601	58,915,036	55,600,000	-		維持;維持	
11	繰出金	指標:-	-	-	-		A	
		33,875,700	18,163,000	21,588,000	-		維持;維持	
12	国保組合補助交付事業	指標:-	-	-	-		A	
		256,500	255,000	268,000	-		維持;維持	
13		指標:-	-	-	-			
14	国民健康保険事業費納付金事業(平成30年度~)	指標:-	-	-	-			
				1,581,027,000	-			

(参考) 最終予算額(円) 8,706,558,000 8,408,665,000

事業費の合計(円) (A) 8,293,032,087 8,120,209,556 6,587,870,000

財源内訳	国庫支出金	1,890,955,990	1,846,563,184
	県支出金	479,443,120	483,317,404
	地方債	4,808,964,300	4,581,938,200
	その他特定一般財源	1,113,668,677	1,208,390,768
		1,174,075,000	

正規職員	業務量	7.13人	6.41人
	人件費	42,687,175	37,618,809
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	3.68人	4.11人
	人件費	6,409,980	6,819,349

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 8,335,719,262 8,157,828,365

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)  
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 特定健康診査や人間ドックを受診することにより、疾病予防・早期発見につなげ、将来的に医療費の削減を図ることができるよう指標を設定した。目標としている県平均以上の受診率に近づいてきたが、更に受診率を上げるよう努めたい。また、レセプトの内容点検を行うことにより、医療費の適正な給付を行うことができるため指標とした。内容点検については、このまま100%を維持していきたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 適正な資格管理を行い、保険税を賦課し、被保険者証の交付及び医療費の給付を行っている。また、特定健康診査や人間ドックの受診により、将来的に医療費削減が図られるため、事務事業は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 「国民健康保険法」等関係法令に基づき、法定の保険者として市が国民健康保険を事業運営しているため適切である。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 医療費の適正化が重要課題であり、疾病の早期発見及び予防を目的とし、長期的には医療費を削減するために、特定健康診査、人間ドック検診を積極的に受診してもらえるよう重点事業とした。また、資格等の適正管理による適正な保険給付及び保険税賦課を実施することは、事業の健全化に重要である。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	特定健康診査・保健指導、人間ドック検診について市報、窓口等で周知し、市民の健康管理に対する意識向上を図る。また、受診しやすい環境を整備する。	28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 特定健康診査・保健指導、人間ドック検診について市報、窓口等で周知し、市民の健康管理に対する意識向上を図る。平成30年度からの国保運営の県広域化による新たな医療保険制度の構築に向けて、情報収集を行い、税の賦課事務等の検討を行う。 特定健康診査は制度の周知も進み、定着してきていることにより、受診率も徐々に上がっている。平成30年度からの国保運営の広域化に向け、国保税の税率改正を行った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	国保運営の県広域化に伴うシステムの改修等を、引き続き電算会社との連携を密にし着実に進める。	平成30年度からの国保運営の県広域化に向けて、電算会社との連携を密にし、事務処理システムの改修等を着実に進める。  国保運営の県広域化に向けてのシステム改修は、委託により実施した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	県広域化以降の国保運営の安定に向けて、県と共同して国保会計の赤字解消・削減計画を策定する。策定した計画に基づき、医療費及び保険給付の適正化を進めるとともに、適正な保険税率を設定し、適切な収納事務の実施により収入確保に努める。	平成30年度の県広域化以降の国保運営の安定に向けて、県と共同して国保会計の赤字解消・削減計画を策定する。医療費の適正化、保険給付の適正化を進めるとともに、適正な保険税率を設定し、適切な収納事務を実施し収入確保に努める。 国保税の税率改定は行ったが、今後5~6年かけて更に段階的に改定していく必要がある。赤字解消計画の策定は進んでいない。収納対策は適切に実施されている。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(2)中長期的な財政の健全化
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
特定健康診査の受診率向上が図られ、健康意識が高まることで病気の予防及び早期発見、長期的には医療費の削減に繋がっていく。また、保険給付の適正化及び収入確保により安定した国保運営が期待される。保険税率等の制度改正について情報発信を徹底する。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	松本 靖	電話番号 0494-25-5201
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	07020002	担当課所名	保険年金課
基本事業名	後期高齢者医療事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	1	地域医療の充実
	施策	3	国保・保険年金の運営
総合振興計画 49 ページ			

基本事業の概要	後期高齢者の医療費を安定的に支えるため、現役世代と高齢者が負担能力に応じて保険料を公平に負担し、安心して医療を受けられるようにする。
---------	--

対象	後期高齢者医療被保険者
意図 (対象をどのようにしたいか)	後期高齢者医療制度の円滑な運営を図り、安心して医療を受けられるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
連携不具合による資格賦課誤り 件数		件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	後期高齢者医療事業	指標:連携不具合による資格・賦課誤り件数	0	0	0	件	A	◎
		667,564,397	707,671,682	752,114,000	0		維持;維持	
02	後期高齢者医療(特別会計)事業	指標:	-	-	-		A	
		740,564,908	757,416,209	831,344,000	-		維持;維持	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)	1,411,406,000	1,471,930,000		
事業費の合計(円) (A)	1,408,129,305	1,465,087,891	1,583,458,000	
財源内訳	国庫支出金	131,074,798	132,593,886	143,513,010
	県支出金	195,407,283	199,307,406	214,333,000
	地方債	1,081,647,224	1,133,186,599	1,225,611,990
	その他特定一般財源			
正規職員	業務量	3.22人	3.22人	
	人件費	19,278,078	18,897,436	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	1,427,407,383	1,483,985,327		

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)  
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 正確な資格管理、適正な保険料の賦課徴収等により健全な事業運営が図られる。埼玉県後期高齢者医療広域連合システムと秩父市後期高齢者システムの良好な連携により、保険料を適正に賦課・徴収できている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 適正な事務処理、適正な保険料の賦課・徴収及び正確な会計処理をすることで、適正な運営が図られるので、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づいて、埼玉県後期高齢者医療広域連合会との連携により、市で保険料の徴収、申請等の窓口業務を担っているのが適切である。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 適正な資格管理及び保険料の賦課徴収が後期高齢者医療制度に対する理解・信頼を生み、制度の健全な運営を図ることができる。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案	埼玉県後期高齢者医療広域連合と連携をとり、正確な事務に務め、実効性の向上を図る。研修会への参加やOJTにより職員の資質の向上に努める。	28年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下） 埼玉県後期高齢者医療広域連合会主催の研修会への参加や管理職対象の会議等へ出席し、さらに職場での連携とOJTにより、職員の資質の向上に努める。  平成29年度は、研修会1回・管理職が検討委員会、主管課長会議へ出席し、スキルアップを図った。さらに職場内でOJTを実施し、資質の向上に努めた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(8) 職員の能力開発
予算を伴う 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的（3～5年）に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 正確で迅速な事務処理が図られ、後期高齢者医療制度の信頼が深まり、安心して医療制度を利用することができる。		

基本事業執行責任者 （担当課長名）	松本 靖	電話番号 0494-25-5201
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	07020003	担当課所名	保険年金課
基本事業名	国民年金事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	1	地域医療の充実
	施策	3	国保・保険年金の運営
総合振興計画 49 ページ			

基本事業の概要  
老齢基礎・障害年金および死亡等の手続きについての確かな処理を行い、健全な国民年金生活の維持・向上に寄与することを目的とし、秩父年金事務所と協力・連携のもと制度の周知及び事務を進める。

対象  
20歳以上60歳未満の国民年金被保険者及び任意加入者、国民年金受給者  
意図  
(対象をどのようにしたいか)  
国民年金を適正に受給できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
年金事務所への進達誤り件数		件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	国民年金事務事業	指標:					A	
		1,138,327	1,462,334	1,354,000		—	維持;維持	
02	届出書受理事務	指標:届出書受理件数			3,000	件	A	◎
		0	0	0	2,459		維持;維持	
03	啓発事務	指標:電話・窓口年金相談件数			7,800	件	A	○
		0	0	0	6,750		維持;維持	
04	口座振替推進事務	指標:口座振替の申出件数			60	件	A	
		0	0	0	35		維持;維持	
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		1,278,000	1,484,000	
事業費の合計(円) (A)		1,138,327	1,462,334	1,354,000
財源内訳	国庫支出金	1,138,327	1,462,334	1,354,000
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	0	0	0
正規職員	業務量	2.08人	2.10人	
	人件費(B)	12,452,920	12,324,415	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.58人	0.58人	
	人件費	931,880	963,360	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		13,591,247	13,786,749	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)  
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 国民年金を適正に受給できるようにするため、誤りなく年金事務所に進達することを指標とすることは適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 国民年金法にかかる事務の他に啓発事業として市報へ「国民年金だより」を掲載、成人式でのパンフレット配布など制度の周知を図ることにより、年金の適正受給に繋がっている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 法定受託事務のため市が実施するのが妥当である。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 届出書受理事務をミスなく的確に行うことにより、適正な年金受給が図れることから最重点化事業とした。また、たびたびマイナーチェンジを繰り返す年金の免除・猶予などは、加入者にとっては重要なお知らせ事項であることから、啓発事務を重点化した。今後も適正に事務を行い、年金事務所と連携・協力を図りながら適正な進達事務を行う。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	秩父年金事務所とこまめに連絡を取り合い、連携を密にし、適正な事務処理を実施する。また、市の窓口や市報等で制度など広く周知を図る。国民年金の申請時における「個人番号」の使用、年金制度変更などの情報収集を進める。	28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 秩父年金事務所と連携を密にし、窓口や市報等で制度など広く周知し、適切に事業を行う。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 国民年金制度について正しく理解してもらい、納付率の向上に繋がっている。健全な国民年金制度の維持向上に寄与する。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	松本 靖	電話番号 0494-25-5201
----------------------	------	----------------------



基本事業コード	07030001	担当課所名	保健センター
基本事業名	予防接種事業		
総合振興計画 位置づけ	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	3	保健サービスの充実
	施策	1	市民の健康支援
総合振興計画 52 ページ			

基本事業の概要	予防接種法に基づく各種予防接種を実施する他、中学3年生のインフルエンザ等の任意予防接種の助成を行い、個人の発病と重篤化を防止し、まん延の予防に努める。
---------	---

対象	乳幼児・小学6年生・中学1年～中学3年生・高校1年生相当の女子・65歳以上の市民・60歳以上65歳未満の方で心臓、腎臓、呼吸器に身障手帳1級程度の障がいのある方
意図 (対象をどのようにしたいか)	個人の発病と重篤化を防止し、まん延の予防に努める。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
乳幼児・学校予防接種の接種率	接種人数÷対象人数	%	90.	95.	94.3	95.	
高齢者予防接種の接種人数		人	12,904.	12,750.	12,794.	11,000.	
中学3年生インフルエンザ予防接種(任意予防接種)の接種率	接種人数÷対象人数	%	61.	80.	63.09	80.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	乳幼児・学校予防接種事業	指標:乳幼児・学校予防接種の接種率	95.	%	B	◎		
		89,828,393	89,281,766	92,614,000	94.3	維持;拡充		
02	高齢者予防接種事業	指標:高齢者予防接種の接種人数	12,750.	人	B			
		43,540,324	43,490,792	49,498,000	12,794.	維持;拡充		
03	中学3年生インフルエンザ予防接種(任意予防接種)費用助成事業	指標:中学3年生インフルエンザ予防接種の接種率	80.	%	B			
		1,132,224	1,152,312	1,288,000	63.09	維持;拡充		
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		142,518,000	142,120,000	
事業費の合計(円)		(A) 134,500,941	133,924,870	143,400,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	134,500,941	133,924,870	143,400,000
正規職員	業務量	2.26人	2.77人	
	人件費(B)	13,530,577	16,256,490	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.10人	0.20人	
	人件費	88,576	303,141	
事業費合計(人件費込み)(円)		(A)+(B) 148,031,518	150,181,360	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)  
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	予防接種法に基づいて定期接種と任意接種を実施した。接種率を高めることで感染症の発症、まん延予防できるため、指標を設定した。目標値については01では国の目標を参考に設定。02については法律上の義務はなく、自らの意思で接種希望者に行うものであるため接種者数とした。03については特定の年齢を対象とした任意接種であることを考慮し設定した。市民の予防意識も高い上に、医療機関の協力もあり、02については目標値に達する実績値となった。01、03については目標値を達成するよう普及啓発を図る。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 市民の健康を守り、発症と重症化、まん延予防のため、予防接種法に基づき、秩父郡市医師会に業務を委託して集団接種と個別接種を実施している。01については予防接種を受ける努力義務があり、02については努力義務を課していない。03については任意接種となっているが、各予防接種とも疾病発病や重症化を阻止し、まん延予防のため重要な事業である。事業費の効率性および接種の安全性を考慮した事業の見直しを行いつつ、集団接種で行っているBCGと二種混合については、国で推奨する個別接種化に向け医師会と協議、調整を図る。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 予防接種事業は、予防接種法に基づく事業であり市が行うことは妥当である。今後も医師会と連携し事業をすすめていく。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
01については、感染症および疾病予防、まん延防止のために国が目標とする接種率95%に僅かではあるが達していないため、今後も引き続き重点化事業として、周知徹底して接種率を高めていく必要がある。今後、予防接種法の改正により新たに別の予防接種が定期接種化になる可能性もあるため、実施にあたっては予算の効率化を含め、秩父郡市医師会と協議・調整しながら実施していく。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	定期予防接種の実施にあたり、接種率向上のため、健康カレンダー、市報、ホームページ等利用し周知徹底を図る。	28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 定期予防接種の実施にあたり、接種向上のため、健康カレンダー、市報、ホームページ等利用し周知徹底を図る。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	新生児訪問、乳幼児健診等において、個別にて説明するとともに全戸配布の健康カレンダー市報ホームページを利用した。また、高齢者肺炎球菌についても対象者年齢等を明記したチラシを作成して、市報とともに全戸配布し周知徹底し接種率向上を図った。
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	予防接種法の改正により新たに実施される予防接種については、秩父郡市医師会と調整し適切に実施できるように協議していく。国が推奨する医療機関での個別接種化に向けて、秩父郡市医師会と協議、調整を図る。	予防接種の改正により新たに実施される予防接種については、秩父郡市医師会と調整し適切に実施できるように協議していく。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	現在新規導入の情報はないものの、現行の各種予防接種の実施にあたり、秩父郡市医師会との調整により協力を得ながら実施する。
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	定期予防接種の実施にあたり、市民の利便性、実施状況等勘案し、国が推奨する医療機関での個別接種化に向け、秩父郡市医師会と協議、調整を図る。	定期予防接種の実施にあたり、市民の利便性、実施状況等勘案し、国が推奨する医療機関での個別接種化に向け、秩父郡市医師会と協議、調整を図る。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	現在、集団接種で実施しているBCG、二種混合予防接種について、個別接種化に向け、今後も秩父郡市医師会と協議、調整していく。二種混合予防接種については、早期の個別導入を目指して、秩父郡市医師会と協議が進められている。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
予防接種の重要性を周知徹底するとともに、接種しやすい環境を整えることによって、接種率の向上を図り、感染のリスクを軽減して、感染で発生する諸問題を未然に防止するなど、今後も市民の健康を守るために、予防接種事業を推進していく。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	原嶋 勉	電話番号 0494-22-0648
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	07030002	担当課所名	保健センター
基本事業名	健康づくり啓発事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	3	保健サービスの充実
	施策	1	市民の健康支援
総合振興計画 52 ページ			

基本事業の概要 地域に根ざしたサービスの提供、健康づくり事業の充実を図り、研修会等の実施を推進し、健康づくり活動に取り組みやすいよう支援する。また、市内各地で献血を実施し、相互扶助および自らの健康管理に役立てる。

対象 市民  
 意図 (対象をどのようにしたいか) 健康づくりと健康意識の高揚、充実した人生づくりの知識を高めてもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
健康づくりのための研修会の参加者数		人	11,880	11,000	13,882	12,000	
保健センターまつり来場者数		人	1,301	1,400	1,246	1,350	
献血協力者数		人	1,840	2,100	1,970	2,100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 健康推進員事業	指標:健康づくりのための研修会の参加者数	1,488,000	1,488,000	1,190,000	11,000	B	◎
							維持:拡充	
02	食生活改善事業	指標:食生活改善のための教室の参加者数	388,889	382,493	414,000	500	B	○
							維持:拡充	
03	保健センターまつり事業	指標:保健センターまつり・健康まつりの来場者数	286,348	287,880	285,000	1,400	B	
							維持:拡充	
04	献血事業	指標:献血の協力者数	395,000	391,000	330,000	2,100	B	
							維持:拡充	
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		2,654,000	2,617,000	
事業費の合計(円) (A)		2,558,237	2,549,373	2,219,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	48,000	48,000	48,000
	地方債			
	その他特定一般財源	2,510,237	2,501,373	2,171,000
正規職員	業務量	3.15人	3.53人	
	人件費(B)	18,858,990	20,716,755	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.30人	0.15人	
	人件費	401,540	227,355	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		21,417,227	23,266,128	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C	
	維持	×	B	A	×	
	縮小	×	C	×	×	
	休廃止	D	×	×	×	
			皆減	縮小	維持	拡大
				コスト投入	の方向性	

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 協力団体に委託料や補助金を出して各事業を展開している他、協力団体を通じて市内の各町会・各地区においての健康づくり推進事業等を実施して、市民の健康づくりを推進している。各事業の指標や目標は実態に合っている。実績値についても目標に近づいてきている。事業の実施方法等を更に改善することによって、増加や拡大する可能性があるため今後も引き続き事業展開していく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 健康推進員の事業において各種の研修会を実施しているが、一般市民の参加者が少ない地域や参加者が固定化されている可能性がある地域もあるため、より多くの市民に充実した内容の健康づくりの啓発ができるように、事業の内容の充実と改善を図る必要がある。食生活改善事業・保健センターまつり事業・献血事業は、指標の達成に向けての活動は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 実施主体は適切であるが後継者不足等の諸問題を抱えている。健康推進員は女性の社会進出等による社会状況の変動や地域人口の減少などにより推進員の推薦及び委嘱に苦慮している現状がある。また食生活改善推進員は地区組織として健康づくり啓発に重要な役割を担っているボランティア団体であり協働体制を整えているため実施主体は適切である。献血事業は以前は事業所等に掲示依頼する献血実施ポスターを保健センターで作成していたが、現在は血液センターが作成・配布しておりその部分においては保健センターの事務負担は軽くなっている。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
健康推進員事業は支部を配置して、健康づくり推進事業や、健康座談会等の町会単位での「小規模事業実施」を通して、多くの市民の健康づくりに貢献している。各保健センターで実施している健診事業等への協力にも貢献度が高い。将来の医療費削減につながる自主的活動を含め、その活動は重点施策に適合している。「健康ちちぶ21(第2次)」の最大目標「健康寿命の延伸」を実現させるためにはその活動は欠かせない事業である。食生活改善事業は、秩父・吉田に支部を置く「秩父市食生活改善推進員」により、食を通しての「市民の健康づくりに」貢献頂いている。健康課題である「減塩運動」についても、お味噌汁の塩分測定や減塩レシピ普及に努めており、活動は貢献度が高い。健康ちちぶ21(第2次)と、秩父市食育推進計画の目標を実現させるためには、なくてはならない事業である。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	
<p>予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案</p> <p>市民の健康づくりを具体的に推進するために、地区組織と協働で積極的に事業を推進する。 健康推進員事業は、健康推進員連絡会の組織活動に改善を行い、効果的な会の運営を目指す。</p> <p>行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (10)市民との協働</p>	<p>28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>市民の健康づくりを具体的に推進するため、地区組織と協働で、積極的に事業を推進する。 健康推進員事業は、健康推進員連絡会の組織活動に改善を行い、効果的な会の運営を目指す。</p> <p>地域に出向いての教室や、健康講座など、市民の健康づくりの推進を支援する事業を、地区組織と行政の協働により実施している。健康推進員事業については、事務負担の多い連絡会全体の活動を見直して縮小し、支部活動を強化した。</p>
<p>予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案</p> <p>市の健康づくり推進計画である「健康ちちぶ21(第2次)」と「秩父市食育推進計画」の推進に向けた事業計画を立案し、指標の目標達成に向けた事業を地区組織と継続して協働展開していく。</p> <p>行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善</p>	<p>市の健康づくり推進計画である「健康ちちぶ21(第2次)」と「秩父市食育推進計画」の推進に向けた事業計画を立案し、指標の目標達成に向けた事業を地区組織と協働で展開していく。</p> <p>生活習慣病予防、減塩推進活動などの講習会や教室等を実施した。保健センターまつり等での広報活動も実施している。</p>
<p>中長期的(3~5年)に取り組む改善提案</p> <p>健康ちちぶ21(第2次)・秩父市食育推進計画の指標の目標達成に向けた事業を展開していく。平成30年度の「中間評価」の結果を踏まえ、残りの期間においても柔軟な対応を行っていく。</p> <p>行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善</p>	<p>健康ちちぶ21(第2次)・秩父市食育推進計画の指標の目標達成に向けた事業を展開していく。平成30年度の「中間評価」を踏まえた柔軟な対応を行う。</p> <p>平成30年度に「中間評価」を実施。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
市民の健康づくりの推進を目的とした「健康推進員事業」と「食生活改善事業」の活動について、市民にその重要性を伝えながら、健康ちちぶ21(第2次)と、秩父市食育推進計画の基本理念・方針や、目標の達成に向けて「健康づくり事業」の活性化を図ることで、市民の健康に対する意識を、更に高める。今後も当市の健康づくりを推進し、将来を含めた医療費の削減や、増加する高齢者の健康問題への対策と、健康ちちぶ21(第2次)の目指す「健康寿命の延伸」を具体的に実現できるように、各種事業を実践していく。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	原嶋 勉	電話番号 0494-22-0648
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	07030003	担当課所名	保健センター
基本事業名	母子保健事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	3	保健サービスの充実
	施策	1	市民の健康支援
総合振興計画 52 ページ			

**基本事業の概要**  
教室・相談・訪問指導を実施し、母子の健康管理体制の充実を図る。  
また、一貫して支援できるサービス提供の体制の整備を進め、安心して子どもを産み、育てられる環境づくりを行う。

**対象** 母子、妊婦とその夫、子どもを欲しいと思っている夫婦  
**意図** (対象をどのようにしたいか) 安心して子どもを産み、育てられる環境をつくる。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
各種乳幼児健康診査受診率	受診者数÷対象者数	%	96	97	96.1	97	
産婦・新生児訪問実施率	訪問件数÷該当者数	%	99	99	98.7	99	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	各種乳幼児健康診査実施事業	指標:各種乳幼児健康診査の受診率	97	%	B			
		7,154,175	7,383,500	7,508,000	96.1		維持; 拡充	
02	産婦・新生児訪問事業	指標:産婦・新生児訪問実施率	99	%	B			
		2,253,931	2,030,700	2,189,000	98.7		維持; 拡充 ◎	
03	各種教室・相談事業	指標:教室・相談の参加延べ人数	5,000	人	A			
		3,847,058	3,919,670	3,907,000	5,235		維持; 維持 ○	
04	妊婦健康診査事業	指標:妊婦受診票配布数	400	人	A			
		37,204,702	34,527,780	40,415,000	392		維持; 維持	
05	不妊治療支援事業	指標:申請件数	20	件	A			
		1,327,098	1,638,965	2,100,000	39		維持; 維持	
06	★ 子育て世代包括支援センター利用者支援事業	指標:子育て支援包括支援センターの開設箇所数	1	箇所	A			
			2,542,141	2,070,000	1		維持; 維持	
07	★ 妊娠・出産・子育て包括支援事業(定住)	指標:事業実施回数	47	回	B			
			1,598,499	3,122,000	47		維持; 拡充	
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		57,792,000	56,089,000
事業費の合計(円) (A)		51,786,964	53,641,255
財源内訳	国庫支出金	640,000	1,521,000
	県支出金	619,000	1,801,000
	地方債		
	その他特定一般財源	50,527,964	50,319,255
正規職員	業務量	4.48人	5.25人
	人件費(B)	26,821,675	30,811,037
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.37人	3.55人
	人件費	495,232	5,380,746
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		78,608,639	84,452,292

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)  
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？子どもを安心して産み、そして育てることができる環境づくりを目的として、各種乳幼児健診・訪問事業・親子教室・相談事業を実施している。より多くの市民にサービスが提供できるよう、成果指標に受診率・実施率を設定し、ほぼ達成することができた。低年齢のうちから保育所(園)や幼稚園に就園する乳幼児や、長期に里帰り出産する母親が増えており、乳幼児健診や家庭訪問等で直接お会いして母子の状態が把握できない方が若干いるものの、未受診・未訪問の方へは電話連絡や面接等により、対象者全員の方の状況を把握できている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)事務事業の各種健診・相談・教室・訪問事業は妥当である。また、近年少子化により乳幼児健診の対象者が減少しているが、相談内容が複雑多様化していることや、発達障がいのある乳幼児も増えていることから、より専門性に富んだ細やかな対応ができるよう健診スタッフにおける専門職種の充実を図り、さらに連携を強化し、見直ししていく必要がある。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？母子保健法、子ども子育て支援法の下に行政が実施主体となる事業であるので妥当である。また、出産、育児の支援・相談等市民ニーズも高く、また、相談内容も多様化・複雑化してきており、継続した支援と関係機関との連携の必要性が高まっている。今後も保健センターを中心に関係機関と連携を図り、充実した支援体制を整備しながら、事業を展開して行く。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
次代を担う子どもが健やかに成長することができる地域社会の実現に寄与するため、また、H29年度市長の経営方針の最重点事項にある、「子育て、教育の充実」の一として取り組む。妊娠前から出産、子育て等の多種多様な育児に関する保護者の悩み、ニーズ等に専門職が切れ目なく対応することで、悩み等の解消を促し、子育てなどの喜びを実感できるように子育てを支援するまちづくりにつなげる。ひいては少子化予防に貢献する。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案 行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案 行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	効率性、予算の削減、市民の利便性の観点から、集約、統合する必要性のある事業について検討・実施する。 効率性、予算の削減、市民の利便性の観点から集約、統合する必要性にある事業について、検討・実施する。 市民の利便性の観点から、および効率性を考慮し、秩父保健センター・吉田保健センター・荒川保健センターで受けをしていた「母子手帳」の交付を、秩父保健センターに1本化した。
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案 行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	統廃合できる事業はないか、または、市民や時代のニーズに合わせて新規に実施すべき事業はないか等について検討し、柔軟に対応していく。健康秩父21(第2次)の推進のため、指標の目標達成にむけた事業を展開していく。 統廃合できる事業はないか、または、市民や時代のニーズに合わせて新規に実施すべき事業はないか等について検討し、柔軟に対応していく。健康秩父21(第2次)の推進のため、指標の目標達成にむけた事業を展開していく。 市民のニーズや時代のニーズに合わせて、定例以外の各種「集団健康教室」を行った。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
集約、統廃合する事業について、検討・実施。また、時代のニーズに合わせて「新規事業」を実施することは、市民の利便性の向上や予算の削減に繋がる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	原嶋 勉	電話番号 0494-22-0648
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	07030004	担当課所名	保健センター
基本事業名	疾病予防事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	3	保健サービスの充実
	施策	1	市民の健康支援
総合振興計画 52 ページ			

基本事業の概要	各種がん検診、健康診査を実施する。
---------	-------------------

対象	市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	疾病を早期発見・治療してもらうとともに生活習慣病の改善に努めてもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
各種がん検診受診者数		人	9,722	10,700	9,807	10,000	
健康診査受診者数		人	102	90	74	90	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	各種がん検診等実施事業	指標:各種がん検診受診者数			10,700	人	B 維持;拡充	◎
		23,612,632	23,760,772	27,868,000	9,807			
02	健康診査実施事業	指標:健康診査等受診者数			90	人	A 維持;維持	
		673,170	654,310	992,000	74			
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		26,938,000	26,726,000	
事業費の合計(円)		(A) 24,285,802	24,415,082	28,860,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	3,111,000	3,162,100	3,924,000
	一般財源	21,174,802	21,252,982	24,936,000
正規職員	業務量	3.55人	3.70人	
	人件費(B)	21,253,783	21,714,445	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.70人	0.20人	
	人件費	936,926	303,141	
事業費合計(人件費込み)(円)		(A)+(B) 45,539,585	46,129,527	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C	
	維持	×	B	A	×	
	縮小	×	C	×	×	
	休廃止	D	×	×	×	
			皆減	縮小	維持	拡大
				コスト投入の方向性		

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ がん対策基本法によるがん対策推進基本計画の中では、受診率の目標は50%とされているが、任意で受診している人間ドックや職域での受診等の把握は現在のところ困難であり、正確な受診率が出せないため、検診受診人数を指標とした。前年度は集団がん検診の日程により、申し込み者数にばらつきがみられたため、年度当初からすべての日程の集団がん検診の申し込みができるように変更した。市独自の無料がん検診の継続、集団がん検診の申し込み方法の変更を行った結果、受診者数の増加が見られたが、目標値には達しなかった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 各種がん検診、健康診査を受診し、疾病の早期発見・早期治療を図ることは、市民の健康の保持増進につながる。引き続きあらゆる機会を積極的に活用して、がん検診等の勧奨を図るとともに、受診の動機づけも必要と考える。がん検診実施事業においては、今までの費用対効果を考慮して、国のがん検診推進事業は実施せず、市独自で大腸・乳・子宮頸がん検診について一定年齢の方が無料で受診できる方法によってがん検診を実施した。事務事業は妥当であり、今後も、有効な検診方法、対象者などを見直し・検討をしていく。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ がん対策基本法、健康増進法に基づく事業であり、妥当である。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
疾病の早期発見・早期治療、市民の健康増進を進めるためには、今後もがん検診等の受診者を増やす必要がある。そのためには、市民の検診に対するニーズを把握し、検診の実施方法の検討、改善を関係機関と連携しながら進めていく必要がある。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	健康推進員や食生活改善推進員の総会を含め、様々な機会を利用して、がん検診の受診勧奨を実施する。通年で申し込み方式を継続し、住民の希望に沿った体制を維持する。	28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 様々な機会を利用しがん検診の受診勧奨を実施する。市独自で、一定年齢を対象とした無料の大腸、乳、子宮がん検診を今後も継続していく。集団がん検診は申し込みの差を少なくするため、通年で集団検診の申込みに変更し実施する。保健センター事業の場や市職員への働きかけ公民館に出向く等、様々な機会を活用し受診を勧奨した。また市独自で一定年齢対象の無料の大腸、乳、子宮がん検診を実施し集団検診の申込みを通年で可能とした。電子申請システムの導入も検討している。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	検診受診者及び受診率アップのため、市民のニーズを考慮しながら、検診方法の検討・改善を実施する。平成30年度から導入された秩父市版健康マイレージとの連携で受診率向上を目指す。	検診受診者及び受診率アップのため、市民のニーズを考慮しながら、検診方法の検討・改善を実施する。  市独自の無料がん検診を実施した。受診率アップのために対象者には個別通知を実施した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	健康ちぶ21(第2次)の指標の達成に向けて、受診率の実績の高い県内の自治体からの情報入手を継続して参考とする。秩父市版健康マイレージとの連携を深めていく。	H28年度のがん検診受診者数は前年度より減少しているため、無料がん検診の周知や集団がん検診の申し込み方法の変更など改善策を図る。また健康ちぶ21(第2次)の指標達成に向け、受診率の実績の高い自治体からの情報入手を継続し参考とする。 受診率の実績の高い県北の自治体から情報を入手し、参考にした。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
県が公開している受診率が、近年改善しつつあるものの、依然県内比較で低い状況であるため、その改善の努力の継続は、結果としてがん検診等を通じて市民の大切な命を守っていくことになる。更にいろいろな手段を協議して、少しずつであっても受診率の向上に向けた取組を検討することにより、健康ちぶ21(第2次)に掲げた「目標指標」である「がんの年齢調整死亡率の減少」を達成するための努力を継続する。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	原嶋 勉	電話番号 0494-22-0648
----------------------	------	----------------------



基本事業コード	07030005	担当課所名	保健センター
基本事業名	健康増進事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	3	保健サービスの充実
	施策	1	市民の健康支援
			総合振興計画 52 ページ

**基本事業の概要**  
健康ちちぶ21の基本理念である、市民一人ひとりがいつまでも健康を実感しながら、生き生きとした生活を送ることができる『健康長寿 秩父』の実現に向け、健康教室・相談・保健師の訪問指導等を実施し、生活習慣病の予防、その他健康に関することについての正しい知識の普及を図り、「自らの健康は自らが守る」という意識と自覚を高めることにより健康の保持増進を図る。

**対象** 概ね40歳以上の市民および訪問指導が必要と思われる市民  
**意図** (対象をどのようにしたいか) 健康づくりについての知識を持ち、健康・生活等の不安を解消してもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
集団健康教育・健康相談等の参加延べ人数		人	3,963	4,300	3,051	4,000	
訪問指導実施延べ人数		人	265	350	142	300	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指 標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	集団健康教育・健康相談事業	指標: 集団健康教育・健康相談の参加延べ人数	4,300	人	B	○		
		1,024,320	807,507	693,000	3,051	縮小; 維持		
02	訪問指導事業	指標: 訪問指導実施延べ人数	350	人	A			
		0	0	0	142	維持; 維持		
03	言語教室事業	指標: 言語教室実施延べ人数	120	人	B			
		603,736	636,702	667,000	150	縮小; 維持		
04	精神保健啓発事業	指標: ソーシャルクラブ延べ参加者数	70	人	B			
		56,384	68,660	90,000	49	縮小; 維持		
05	★ 秩父地域自殺予防対策事業	指標: 自殺予防フォーラム延べ参加者数	500	人	A			
		976,711	924,241	950,000	333	維持; 維持		
06	★ 健康長寿埼玉モデル普及促進事業	指標: 教室参加人数	150	人	B	◎		
		3,021,203	3,321,621	3,006,000	187	縮小; 維持		
07	健康マイレージ事業	指標: —	—	—	—	A		
			314,061	696,000	—	維持; 維持		
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円) 6,246,000 6,754,000

事業費の合計(円) (A) 5,682,354 6,072,792 6,102,000

財源内訳	国庫支出金	1,849,601	1,343,207	1,021,000
	県支出金			
	地方債	460,000	560,000	440,000
	その他特定一般財源	3,372,753	4,169,585	4,641,000

正規職員	業務量	4.05人	4.77人
	人件費(B)	24,247,273	27,994,028
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.60人	0.20人
	人件費	803,079	303,141

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 29,929,627 34,066,820

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)  
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 健康増進法に基づき事業を実施している。多くの市民に普及啓発を行い、市民の健康・生活等への不安の解消及び健康意識の向上が図れるよう、延べ参加者数を指標とした。目標値には至らなかったが、訪問指導が必要な該当者には迅速に対応し、事業はハイリスクアプローチとポピュレーションアプローチを実施した。指標は適切と考えるが、目標値の設定については見直しが必要である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 生活習慣病の予防と健康増進のために各種事業を実施している。枝番号01については、地域の特性や健康課題に合わせて内容を検討し集団や個人に実施している。02については家庭において保健指導が必要な方またはその家族に対して健康に関する問題を把握し、必要な栄養や運動の指導を行っている。04、05については精神的健康の保持増進を図るために実施している。06については、健康寿命の延伸と医療費抑制効果が実証されている埼玉県補助事業を実施した。事務事業は妥当と考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 健康増進事業については、健康増進法に基づき、市町村が主体となり事業を実施している。03については、脳血管障害等の後遺症により言語障害をもつ市民を対象に実施しているが、ほとんどの参加者が介護保険事業の利用者であり、引き続き事業内容を含めた運営主体の検討が必要である。05については、ちちぶ定住自立圏事業として、周辺4町と共同で事業運営している。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
健康マイレージ事業	市民が生活習慣病の予防と健康寿命の延伸を目指すため29年度は準備段階として取り掛かる。人間ドック・健康診断等を必須とし各種健康・運動教室に参加し景品を獲得する等健康づくりへの意欲を高める。	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
健康長寿埼玉モデル普及促進事業については3か年のモデル事業を終了する。終了後も市民の健康寿命の延伸に向け、事業で得られた情報、成果を生かし、事業の継続を図りつつ、市独自の取り組みを普及促進していく。また、新規の健康マイレージ事業においては、市民が健康づくりへの関心を高め、生活習慣病予防・ひいては健康寿命の延伸につなぐ効果を期待する。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	健康ちちぶ21(第2次)を推進する中で、平成30年度、中間評価を実施し、結果をふまえて事業の見直し、推進を実施する。	28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 言語教室事業については、利用者のほとんどが介護保険事業の利用者であるため、事業をより効果的に活用できるよう地元の病院の協力も含め、運営主体や講師、事業の進め方を検討していく。  事業運営について検討してきたが、事業の方向性がまだ決まらないため継続する。送迎も含めた事業運営についての新たな課題も生じている。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	埼玉県健康長寿埼玉モデル普及促進事業については、3年間の県の補助事業であり、H29年度で終了したが、事業の結果、多くの測定項目で改善が見られ、医療費の減少等効果が検証されたことからその後の補助完了後も継続して市独自に取り組むを行う。	埼玉県健康長寿埼玉モデル普及促進事業については、H27~H29年度の3年間事業であり、H29年度で終了予定であるため、その後の事業の実施方法について検討していく。  H29年度で3年間のモデル事業が終了するため、H30年度から市独自の事業として実施するよう検討した。H29年度には、運動を継続できる体制づくりとして「はつらつサポーター」を募集し活用した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	健康ちちぶ21(第2次)の推進のため、市民のニーズを尊重し各保健センターの事業の統廃合、新規事業の検討等を行い、指標の目標達成に向けた取り組みを展開していく。	健康ちちぶ21(第2次)の推進のため、指標の目標達成に向けた事業を展開していくが、平成30年度に健康ちちぶ21の中間評価を行うため、結果をふまえて事業を見直し実施していく。  指標に係る、飲酒・減塩・運動等のテーマで健康教育事業を展開し、知識の普及啓発を図った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
3年間の健康長寿埼玉モデル普及促進事業の成果を生かした事業の継続および言語教室事業の効率的な運営により、心身機能の維持・向上の促進と社会参加を高め、健康ちちぶ21(第2次)が目指す「健康寿命の延伸」および「社会生活を営むために必要な機能の維持及び向上」を図る。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	原嶋 勉	電話番号 0494-22-0648
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	07030006	担当課所名	保健センター
基本事業名	保健センター事務事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	3	保健サービスの充実
	施策	1	市民の健康支援
			総合振興計画 52 ページ

基本事業の概要	保健に関する事務、建物の維持管理等
---------	-------------------

対象	市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	保健に関する事務及び建物の維持管理を適正に運営できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
施設内事故発生件数	施設内事故発生件数	件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	保健センター保守管理事業	指標:施設内事故発生数			0	件	A	◎
		23,492,324	21,401,845	21,427,000	0		維持;維持	
02	各団体への負担金・補助金交付などの支出事業	指標:			-		A	○
		13,129,253	12,944,253	12,821,000	-		維持;維持	
03	各研修会への参加事業	指標:研修会参加実人数			140	人	B	
		93,270	136,736	192,000	194		維持;拡充	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円) 38,890,000 36,564,000

事業費の合計(円)		(A)	36,714,847	34,482,834	34,440,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	140,000	140,000	140,000	
	地方債				
	その他特定一般財源	314,984	252,000	291,000	
		36,259,863	34,090,834	34,009,000	
正規職員	業務量	2.83人	3.10人		
	人件費(B)	16,943,156	18,193,183		
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.27人	0.35人		
	人件費	361,386	530,496		
事業費合計(人件費込み)(円)		(A)+(B)	53,658,003	52,676,017	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)  
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 03については、近年、支援が必要なケースの増加や、妊婦健診の助成拡大、予防接種の種類拡大など、制度改正や拡大が続いており、保健師等の資質向上は必須であるため、指標設定は妥当。29年度実績は目標を大幅に達成できた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 負担金・補助金の交付等は、継続的に検討しており、削減可能なものについての継続的な協議が続いているが、各団体や各協議会等に負担金・補助金を交付することにより、事業が円滑に行われ、また、各種の研修を受ける機会もある。施設の保守管理については、建物の老朽化による事故等の発生防止など、安全管理のため重要である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 秩父郡市医師会・秩父医師団、秩父郡市歯科医師会への補助金の交付は秩父保健センターが担当となって、補助金の使用内容の審査を定期的実施しており、事業は妥当である。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 施設の維持管理については、安全の確保だけでなく、当市の「健康づくり推進」の視点を守ることになる。 更に、市民のために活動を展開している団体等を支援して、その活動を活性化させることは、結果として市民のためになる。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案  職員で対応可能な修理は、職員により実施し、費用削減に努める。 管内・車庫内の倉庫の整理整頓を随時行い、保管スペースを確保する。  行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 職員で対応可能な修理は、職員により実施し、費用削減に努める。管内・車庫内の倉庫の整理整頓を随時行い、保管スペースを確保する。  簡単修理等は職員で実施した。施設内倉庫の整理整頓も、随時実施した。北東の車庫内部倉庫についても整理整頓を実施し、スペースの拡充を図った。
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案  雨漏り箇所の改修を、危険度の高い順番に実施し、安全を確保する。またポーチやテラスのタイル部分の剥がれも、危険度の高い順に検討していく。  行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	雨漏り箇所の改修を、危険度の高い順番に実施し、安全を確保する。  秩父保健センターの外壁の修理を順次実施した。これにより雨漏りの場所の軽減を達成した。継続して修理を行う予定。
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案  秩父保健センターは昭和56年3月25日の竣工から36年が経過したことや、実施事業の内容の大きな変化や実施回数増加に対応するため、FM推進課と協議を行い、施設自体のあり方を検討する必要がある。  行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進	保健センターは竣工から36年経過し実施事業の内容の大きな変化や実施回数増加に対応するため、FM推進課と協議を行い施設自体の有り方を検討する必要がある。補助金の審査を定期的実施し交付担当課を変更する等の見直しの協議を検討していく。引き続きFM推進課との協議を行う。担当課協議は継続しているが進展はしていない。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
改善を実施することによって、安全な施設として市民にご利用頂くことが可能になり、各種事業や、各種健診等を充実させることができる。結果として、当市の健康づくり計画である「健康ちちぶ21(第2次)」の目標に掲げている「健康寿命の延伸」から、「健康長寿ちちぶ」の実現につなげることができる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	原嶋 勉	電話番号 0494-22-0648
----------------------	------	----------------------